

りんご褐斑病の発消長把握と防除適期の検討（松川町）

■背景とねらい

近年、りんご栽培において褐斑病による早期落葉が問題になっている。防除の死角や、散布の遅れ等毎度問題となるが、現状、褐斑病の発消長のデータは北信地域のものであり、南信地域で観測した実績がない。防除暦は、北信での調査内容に基づいて構築されているため、そもそも重点防除時期がズレていることも想定される。

昨年、松川町での防除検討会においても、生産者から想定よりも発生時期が早いのではないかとの指摘もあったため、南信農業試験場に調査を依頼し、松川町内での褐斑病の発消長の把握と適期防除の組み立てを検討することとなった。

■本年度の取組と成果

1 褐斑病の適期防除によるりんごの品質確保

(1) 発消長の確認

松川町名子地区（標高 520m）、西山地区（標高 810m）の2か所に調査園地を設置。3月下旬より降雨後の孢子飛散の状況と、りんご葉での発病状況を南信農業試験場で調査し、結果についてその都度データの提供をいただいた。

その結果、褐斑病孢子は3月下旬より飛散していること、本年の初発は4月下旬に感染した可能性があることが判明した。

(2) 発消長情報の提供と防除の注意喚起

南信農業試験場よりいただいた情報は、FAXやSNS、メール等で関係機関や生産者に提供するとともに防除について注意喚起を行った。

(3) 防除検討会での周知

調査結果から4月下旬から防除を想定する必要があること、特効薬の散布時期について今後検討する必要があること等を伝達した。

■今後の課題と対応

次年度も引き続き南信試と連携して調査、情報提供、防除の検討を行う。（地域第一係 木下倫信）

日本なし産地再生プロジェクトの発足

■背景とねらい

南信州の日本なしは国内でも有数の産地として知られているが、生産面積の減少は著しく、このままでは産地維持が難しい状況となっている。

一方で、販売環境は好転しており価格の安定が望めるとともに、新技術や新品種の導入により生産性の高い経営が可能となっている。

そこで、この機会を最大限生かし産地の再生を図るため、関係機関が連携して日本なしの生産振興に取り組むこととなった。

本年は、来年度から5か年の実行計画を策定するため、意向調査を主体として取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 生産者の意向把握

(1) アンケート調査の実施

管内生産者の10年後までの生産意向や、樹体ジョイント栽培の導入意向など8つの設問を設けた調査用紙を作成。みなみ信州農業協同組合と下伊那園芸農業協同組合の部会員791名を対象にアンケート調査を行い、500名から回答があった（回答率63%）。

アンケート結果は、プロジェクト会議にて報告し課題を共有した。高齢化や10年後の栽培面積の減少率は想定以上で、待ったなしの対応が必要と思われた。

(2) 若手農業者の意見を聴く会

現在日本なしの栽培を担っている若手農業者を集め、テーマ別に意見交換を行った。24名から様々な思いが伝えられた。

■今後の課題と対応

アンケートにも、若手生産者の前向きな意見があった。生産者の栽培意欲が高まるような魅力的な経営モデルを育成できるよう、関係機関が連携して今後5年間の計画で取組を進める。

（地域第一係：木下 倫信）

市田柿の摘蕾・摘花の検討

■背景とねらい

市田柿の着果管理時期の延長による労力分散と省力化を目的として、南信農業試験場とJAみなみ信州とともに、摘蕾・摘花の試験に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

着果管理時期を4通り（表1）設定し、生理的落果率、果実肥大、果実熟度、収量、翌年の花芽率について検討した。

表1 試験区の設定（満開日：5/24）

試験区	作業時期
摘蕾	5/12（満開12日前）
摘花	5/26（満開2日後）
7月摘果	7/4
8月摘果	8/4

果実肥大、翌年の花芽率は、摘蕾区、摘花区、7月摘果区で差が小さかった。8月摘果区は果実肥大が悪く、翌年の花芽形成も劣った。生理的落果率は試験区間の差が判然としなかった。

以上の結果から、摘蕾区、摘花区は7月摘果区との差が少なく、着果管理時期を開花前まで拡大できると考えられた。今年度は裏年で着果数が少ない年だったが、着果量が多い年についての検討が必要である。



摘果方法の目合わせの様子

■今後の課題と対応

次年度は南信農業試験場の現地支援研究として、現地に普及できる内容にブラッシュアップして検討を進める計画となっている。

（技術経営係：山近 龍浩）

ぶどう「クイーンルージュ®」の生産振興

■背景とねらい

ぶどう「クイーンルージュ®（品種名：長果 G11）」は長野県果樹試験場が育成した赤紫色の無核大粒品種である。生産者の注目も高く、管内でも導入する農家が多い。しかし、収穫適期の把握や着色管理には課題も多い。そこで、管内での栽培特性把握と、収穫適期の把握を中心に活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 モデル園地の巡回指導

管内のモデルほ場1か所を対象に、発芽期から収穫期までに巡回を20回実施した。熟度調査の結果、収穫適期は県の指導よりも早い満開後97～104日と推測され、その時の積算気温は2,400～2,560℃だった（県の基準では110日、2,600℃）。

2 適期収穫検討会の開催

適期収穫を徹底するため、9月16日に研修会を開催した。生産者及び技術者あわせて31名が出席した。果皮色や大きさなど7種類のサンプルをもとに、熟度調査の結果と合わせて適期収穫をお願いした。出席者からは「クイーンルージュ®」として出荷できない房の取り扱いについて、販売できるようにしてもらいたいと要望が出された。



「クイーンルージュ®」適期収穫講習会の様子

■今後の課題と対応

引き続き、管内での栽培特性を把握しながら、生産者が品質の高い「クイーンルージュ®」を栽培できるように関係機関と連携して取組んでいきたい。

（技術経営係：山近 龍浩）

ブルーベリーバルデンシア葉枯病の耕種 的防除方法の検討（大鹿村）

■背景とねらい

大鹿村でのブルーベリー生産は昭和 50 年代に始まっており県内でも古い産地である。近年は、担い手不足により栽培面積の減少が見られるが、傾斜地の立地条件を生かした品質の高い果実生産が行われており、大鹿村の特産品として加工品開発も含め農業振興上重要な農産物となっている。

一方で、平成 20 年に村内で初めて確認されたバルデンシア葉枯病による被害は当時の発生園で現在も確認されており、対象農薬が少なく根絶が難しい状況が伺える。

そこで、村内での発生実態を把握するとともに、農薬以外の耕種的な防除対策を検討することとした。

■本年度の取組と成果

1 ブルーベリーバルデンシア葉枯病の防除対策 の確立

(1) 発生実態の把握

9 月から 10 月に村内のブルーベリー栽培 11 園地（大河原地区 5 園地、鹿塩地区 6 園地）について、ほ場内でのバルデンシア葉枯病の発生状況を調査した。

その結果、5 園地で発生が認められ、村内で広く発生している状況が確認された。

(2) マルチによる防除効果の検討（試験ほの設置）

バルデンシア葉枯病の越冬病原菌は被害落葉とされている。このため、越冬病原菌の孢子飛散前に株元をマルチすることで、孢子を飛散させない効果をねらい、JA と協力して上記調査で発生を確認している 2 園地にもみ殻マルチを実施した。

■今後の課題と対応

病害の発生状況とマルチの効果について、令和 5 年度に調査を実施する。

（地域第一係 木下 倫信）